

(単位：千円)

事業名	長田野墓園基金事業										事業コード	040103540502		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市墓園基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	市営墓園管理事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。				
対象者	市民(墓園使用者)	対象者数	148	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	500		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		500		0		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	500		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	500		0						
	③ 執行額	500		0						
	④ 執行率	100.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/金計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.04 / 0.00		0.03 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	320		240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		820		240						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	【定性的評価】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	単年度積立額	千円	500	/	500	500	/	500	0	/	500	-
		単位あたりコスト	-		1.0		0.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料は、この基金に積み立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金積立を行うことが事業目的であり、令和3年度に基金を取り崩し市営墓園整備事業で長田野墓園法面改修工事を施工するなど、墓園の適切な管理及び運営に繋がっている。【定性的評価】 ・現状においては問題なく運用できており、今後も継続して実施する必要がある。		
改 善 策	・福知山市墓園(長田野墓園)の適切な管理及び運用を図るため、墓所の使用料は基金に積み立てる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市営墓園管理事業										事業コード	040103540503			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の維持管理のための事業である。				
対象者	市民(両墓園使用者)	対象者数	377	単位あたりコスト	18.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	744		738		730		0								
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0												
小計(①～③)		744		738		730		0								
予算財源内訳	① 一般財源	42		36		35		0								
	② 国支出金	0		0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	702		702		695		0								
決算情報	① 流充用額	0		0												
	② 配当予算	744		738												
	③ 執行額	350		463												
	④ 執行率	47.0%		62.7%												
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.04	/	0.00	0.79	/	0.00	/								
	② 概算人件費	8,320		6,320												
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,670		6,783												
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入(墓園基金)			種類	基金繰入金		321		35		頁				
		長田野墓園管理事業基金繰入(墓園基金)				基金繰入金		実績金額		95			決算附属資料		35	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	維持区画数	区画	417	/	417	417	/	417	417	/	417
	単位あたりコスト		0.8		0.8		1.1				
			/		3		/		/		市営墓園管理事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	4年度末までの待機者が2名、5年度中新たに3名の市民が墓園の使用待機者登録の申請を行った。 - 上記5名のうち、5年度中に2名の市民が墓地を使用することとなり、1名は途中辞退した。 5年度末時点の待機者は2名となっている。 - 継続して墓園使用の希望があることから、市営墓園の管理事業は必要である。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	- 長谷墓園のバリアー修繕を実施する等、必要に応じた維持管理に努めている。 - その他、市営墓園の費用は、支障なく使用することができる必要限度まで削減した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	墓園内の清掃を管理組合に委託することで、市の支出を削減しながら支障なく墓園を管理することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	現状においては、市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)は問題なく管理運用できている。墓園使用者が支障なく墓園を使用するために、今後も継続して事業を実施する必要がある。【定性的評価】		
改 善 策	市営墓園の維持管理に係る最低限の業務及び法令等に基づく業務は必要であるため、現状通り墓地使用者の宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく利用することができるよう事業を実施し、適切な維持管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	斎場火葬棟運営管理事業										事業コード	040103540505			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及									施策コード	612			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	今井 宏二					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	平成8年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・使用者（遺族）にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。					
対象者	斎場施設使用者		対象者数	20,000	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	51,924		56,817		56,061		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		51,924		56,817		56,061		0						
予算財源内訳	① 一般財源	18,367		26,879		23,791		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	33,557		29,938		32,270		0						
決算情報	① 流充用額	4,120		0										
	② 配当予算	56,044		56,817										
	③ 執行額	56,044		53,861										
	④ 執行率	100.0%		94.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.91	/	0.78	0.99	/	1.60	/						
	② 概算人件費	9,464		12,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		65,508		66,261										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	葬祭棟等使用料		種類	衛生使用料		実績金額	7,175		8	頁		
			斎場一部使用料			衛生使用料			16				決算附属資料	8
			火葬棟使用料			衛生使用料			22,603					

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	葬祭棟使用件数	件	125	/	200	115	/	200	101	/	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	火葬件数	件	1068	/	1000	1115	/	1000	1102	/	1000
		単位あたりコスト	47.6		50.3		48.9				
			/		5		/		/		斎場火葬棟運営管理事業

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・斎場は、社会生活において必要不可欠な施設であり、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づき安定した火葬業務の提供が必要である。 ・火葬業務については、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があることから、市が実施することが妥当である。 ・ここ数年、家族葬が増えているが、100～200人規模の葬儀も復活してきており、様々な状況に応じた葬祭・火葬サービスが提供できるよう斎場運営に取り組んでいる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・施設の維持管理については、適切な運営をしていく上で、必要最小限のコストになっている。 ・使用料については、他市と比較して高額であり、今以上の負担増は困難である。 ・場内外の照明等を令和2～4年度で、すべてLED化に改修が完了した。令和5年度には冷暖房設備を更新し、場内の設備の更新についてはおおむね完了した。職員間においては、日々出来る限りの節電に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施工後27年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、年間を通じて各種設備の保守点検を行い、安全で安心できる斎場運営を実施している。 ・式場使用が年々減少している。市内の葬儀業者がコロナ禍のなか家族葬向けホールを新設されたのが大きな要因である。ただ一般葬が徐々に増えているため、多くの参列が可能な斎場での利用が今後増えることを見込んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・斎場(葬祭棟・火葬棟)は施工後27年が経過しているが、施設設備に関わる保守点検業務を行っており、全てにおいて適切に実施し問題はなかった。特に周辺大気及び排ガス測定については、地元自治会と協定を締結しており、毎年度2回を環境測定を行い、測定結果は環境目標値や基準値を超えておらず、環境衛生面については維持できた。 ・斎場周辺の長田野運動公園、西奥池広場等を含め、関係課と連携し、除草や伐採ほか環境整備・保全を行い環境美化に努めた。 ・年間通じて職員ほか委託業者と連携し元日を除く364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行い、遺族が故人との最後のお別れの場として相応しい斎場運営に取り組むことができた。		
改 善 策	・これからも遺族に対して遺族の心情に配慮した安全で安心な斎場運営に心掛けていく。 ・斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことが出来るよう、関係課と連携して斎場及び周辺の自然環境整備及び保全に引き続き努めていく。 ・火葬件数が年々増加する中、特に火葬炉設備の損傷は多くなる。炉の延命化を図っていく上でも日々の清掃から点検、定期的なメンテナンスを行うことは必須だが、遺族や業者に対しても、棺に入れる副葬品の混入を減らす(なくす)よう周知を徹底していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	長谷墓園基金事業										事業コード	040103540561			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及							施策コード	612					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147・148	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市墓園基金条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市墓園の墓所について、適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。				
対象者	市民(墓園使用者)	対象者数	229	単位あたりコスト	121.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	積立金	400	基金積立金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	200		400		0		0						
	③ 繰越予算	0				0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	200		400		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	200		400		0		0						
	決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		200		400										
③ 執行額		200		400										
④ 執行率		100.0%		100.0%										
人 概 工 算		① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.04	/	0.00	0.03	/	0.00	/					
	② 概算人件費	320		240										
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	520		640										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長谷墓園永代使用料		種類	衛生使用料		実績金額	400		決算附属資料	8		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	単年度積立額	千円	600 / 600	200 / 200	400 / 200	/ 200	-
	単位あたりコスト		-	1.0	1.0		
			/	8 /	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金積立を行うことが事業目的であり、令和3年度に基金を取り崩し市営墓園整備事業で長谷墓園便所の解体工事を施工するなど、墓園の適切な管理及び運営に繋がっている。【定性的評価】 ・現状においては問題なく運用できており、今後も継続して実施する必要がある。		
改 善 策	・福知山市墓園(長谷墓園)の適切な管理及び運用を図るため、墓所の使用料は基金に積み立てる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	行旅死・亡人取扱事業							事業コード	030101420316					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	行旅病人及び行旅死・亡人取扱法 ・ 福知山市行旅病人、行旅死・亡人及びこれらの同伴者の救護又は取扱いに関する規則													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内において身元不明で遺体の引取り手がない死者(行旅死亡人)が発見された場合に、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、葬祭等を行うとともに当該案件について公告を行う。				
対象者	行旅病人及び行旅死亡人	対象者数	1	単位あたりコスト	80.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内で発生した行旅死亡人について、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、葬祭執行及び公告に要する事務を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	200		200		200		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		200		200		200		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	200		200		200		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	200		200						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.01	/	0.00	/		
	② 概算人件費	0		80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		80						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	行旅死亡人の人数	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	葬祭執行実績	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定受託事務で身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行するものであり、事象発生時において不可欠な事業である。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☒ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	法律に基づき、警察等の関係機関と連携しつつ、適正な事務処理を行う。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事象が発生すれば、警察からの引継ぎにより実施する事務であることから、必要最小限の経費を見込んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成28年度以降の実績はないが、該当の事象が発生した際には法律に基づき、必要最小限の経費で適正に事務を行う。		
改 善 策	事象発生時には、警察等の関係機関との連携しつつ、適正な事務執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業										事業コード	030101520119				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	山添 祥代						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条〔市町村長の埋葬又は火葬の義務〕に基づき、市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がない場合には、市長が葬祭執行人となり火葬等を行う。				
対象者	葬祭執行人がいない死亡人	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がいない場合に市長が火葬等を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	扶助費	227	火葬費、葬祭費		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	480		480		480		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	480		480		480		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	480		480		480		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
	決 算 情 報	① 流充用額	0		0					
② 配当予算		480		480						
③ 執行額		172		227						
④ 執行率		35.8%		47.3%						
人 概 工 算		① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.03	/	0.02	0.11	/	0.00	/	
	② 概算人件費	296		880						
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	468		1,107						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	市内死亡人対応件数	件	6 / 0	2 / 0	2 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	葬祭執行件数	件	6 / 0	2 / 0	2 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト	127.2	86.0	113.5		
			/	12 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内で死亡され、身元は判明しているが遺体を引き取る者がなく、葬祭執行人が無い場合に市長が火葬等を行う。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	葬祭執行人がない場合、法律で定められた範囲が民間事業者にまで及ばず、利益性がないので民間事業者が実施することは困難である。該当する案件が発生した場合には、必要最低限のコストで対応を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法令に基づき実施を行い、適切に対応を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度の実施件数は2件であった。法令に定められていることで、葬祭執行人がいない場合においても火葬が執行出来ている。今後も、該当する案件が発生した場合は引き続き対応を行う。		
改 善 策	身寄りのない独居の方や、家族や親族との関係性が希薄な方が社会とつながりを持つことや、生前から準備を整えることができるような重層的支援を行うことで、この事業の利用件数を減らすことが出来ると感じる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	介護保険施設サービス費							事業コード	020101420518		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612		
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	275	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	523.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	2,860,088		2,923,285		2,629,355		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,860,088		2,923,285		2,629,355		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	657,035		663,274		584,883		0				
	③ 府支出金	500,515		511,573		460,137		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,702,538		1,748,438		1,584,335		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,860,088		2,923,285								
	③ 執行額	2,591,160		2,615,246								
	④ 執行率	90.6%		89.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,591,560		2,615,646								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	706,116	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			653,812		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			326,906		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	介護施設サービス給付件数	件	10100	/	10548	9823	/	10692	9837	/	10872
	単位あたりコスト		264.4		263.8		265.9				
			/		14		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	特定入所者介護サービス給付費							事業コード	020101420553					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	275・276	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	38.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	228,476		232,222		253,948		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		228,476		232,222		253,948		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	52,486		52,690		56,489		0				
	③ 府支出金	39,983		40,639		44,441		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	136,007		138,893		153,018		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	228,476		232,222								
	③ 執行額	203,465		194,008								
	④ 執行率	89.1%		83.5%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.09	/	0.03	0.09	/	0.00	/				
	② 概算人件費	804		720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		204,269		194,728								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	52,382	決算附属資料	270	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			48,502		269	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			24,251		270	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	特定入所者介護サービス給付件数(食費)	件	7579 / 0	6633 / 0	6547 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		33.0	30.7	29.6		
	特定入所者介護サービス給付件数(居住費)	件	7214 / 0	6283 / 0	6233 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		34.6	32.4	31.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。 施設入所、短期入所サービスの食事、居住費の利用者負担分の軽減証(負担限度額証)を交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者であってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	在宅医療介護連携推進事業							事業コード	030201420579			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及						施策コード	612			
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括的・継続的ケアマネジメント事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	278	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢化が進展する中、できる限り住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けることができるよう、必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。					
対象者	医療・介護連携に関わる機関、医療介護に関心のある市民		対象者数	1,857	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	341		293		293		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		341		293		293		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	131		113		113		0		
	③ 府支出金	66		56		56		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	144		124		124		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	341		293						
	③ 執行額	36		33						
	④ 執行率	10.6%		11.3%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.73 / 0.25		1.17 / 0.05		/		/		
	② 概算人件費	6,540		9,500						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,576		9,533						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 国庫補助金	実績金額	12	決算附属資料	271	頁
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 府補助金		6		271	
			介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		6		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	医療・介護・福祉総合ビジョン関係者の共有	箇所	77	/ 235	82	/ 235	82	/ 235	/ 235		235
	(医療機関87、介護事業所148)		/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	在宅医療介護連携推進事業8項目実施状況	項目	8	/ 8	8	/ 8	8	/ 8	/ 8		8
	単位あたりコスト		0.3		4.5		4.1				
	単位あたりコスト		/		18 /		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	医療・介護・福祉総合ビジョンにあるように、在宅医療を支えるには多職種がチームで連携をとりながら支援していくことが重要であり、市・府(中丹西保健所)・福知山医師会が共有し、令和5年度も三者共催事業として多職種向けの研修会を開催し、連携の必要性について投げかけた。 また、国(厚生労働省)の支援を受け、府・市で医療介護連携事業に関する取り組みの課題整理を行い、4つの場面を意識した事業の整理や核となる協議会の設置を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年度も市・府(中丹西保健所)・福知山医師会で事業を実施しているが、福知山医師会が京都府の地域在宅医療推進事業補助金を申請し、主にこの補助金を活用して実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和5年度も市・府(中丹西保健所)・福知山医師会で協議を行い、「在宅医療・介護連携の在り方」、「ヘルパーの視点から連携を考える」をテーマに在宅医療推進研修会を開催。このような取り組みを行いながら、京あんしんネット登録事業所数を把握し、国が指定している8項目全ての実施を進めることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和5年度は専門職を対象に、コロナ禍での多職種連携の実践や工夫をそれぞれの専門職の立場から話してもらう「在宅医療・介護連携」、在宅生活を一番身近で支えるヘルパーの実践について「ヘルパーの視点から連携を考える」をテーマに研修会を2回開催した。参加者には好評であり、今年度は、救急隊員の参加もあったことから、実際に救急搬送時の対応についての意見交換等を行うことができ、様々な職種間での顔の見える関係づくりに影響を与えた。しかし、他の職種との連携に課題を感じるという意見があり、今後も顔の見える関係性の構築、ICTツールの活用が必要である。 ・「京あんしんネット」については、令和5年度は研修時に「京あんしんネット」を活用した事例を紹介する等、より具体的に理解を促し周知に努めた。活用例を知ってもらうことで、登録はしていたが活用したことのなかった方が実際の業務で活用されることにつながり、有効性を実感してもらうことができた。 ・国の支援を受け、改めて医療介護連携事業の現状について確認し、課題の整理や都道府県・市町村での役割分担の明確化を行い、市内で核となる協議会を立ち上げた。今後は、それぞれの専門職の課題や方向性等、丁寧なヒアリングを行い、施策や事業への反映が必要である。 ・本事業の予算は、約7割が報償費を占めており、今回、医師会と共催で実施した研修会に係る報償費を京都府医師会の予算を活用できたことから、予算執行が低くなっている。		
改 善 策	医師をはじめとする多職種連携については、引き続き市・府(中丹西保健所)・福知山医師会で協議を行い、3者共催事業に反映させていく。 研修では介護分野の参加が中心であるため、障害等、様々な分野の専門職の参加を促し、医療・福祉間での顔の見える関係形成の構築を行っていく。 核となる協議会で、それぞれの専門職からの意見を確認するとともに、各専門職団体への聞き取りを行い、現状や課題、今後の方向性や専門職同士の連携の在り方について検討を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)